

第3章 計画の基本理念・整備方針

1 基本理念

自治基本条例に定める「市民が主役のまちづくりを推進し、元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを協働してつくること」を基本理念に、当該地域の市民意見やアンケート結果に基づき、長篠地域が鳳来地区の地域中心核として機能が果たせるよう、まちづくりの方向性や目指すべき将来像の実現に向けて次の目標を掲げます。

(1) 福祉の充実したまち

長篠地域では高齢化が進み、高齢者のみの世帯が増加しています。このため、医療や介護などの福祉サービスが利用できる居住環境の充実や、福祉相談窓口の機能強化を図り、地域住民が生活しやすい福祉の充実したまちを目指します。

(2) 買い物が便利なまち

人口減少、高齢化が進む中、長篠地域の利便性を向上させるため、商業施設等の生活機能を確保することが必要です。アンケート結果で特に要望が多い、食料品店をはじめとした商業施設の誘致や、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを進め、地域住民が安心して買い物ができる便利なまちを目指します。

(3) 安心して暮らせるまち

地震や風水害などに備え、自然災害への対応事業を進めるとともに、支所を核とした防災・減災対策の強化を図ります。また、通学路など歩行者の安全を確保するために歩道の整備や、狹隘道路の拡幅等により、安心して暮らせるまちを目指します。

(4) 子育てしやすいまち

若者の定住を促進するためには、子どもを産み、育てる環境の整備が必要です。結婚・出産を希望する若年世帯や、子育て世帯のニーズに合った住宅の確保及び子育て支援施設や公園などの充実を図ることで、子育てしやすいまちを目指します。

(5) 働き方がたくさんあるまち

人口減少の原因の一つとして、働く場所の不足が挙げられます。新城ICへのアクセス環境を活かした企業誘致を検討し、働く場所の確保と併せ、ワークライフバランスを重視した在宅勤務や、サテライトオフィス等による女性や高齢者の働く機会の創出を図ることで、働き方がたくさんあるまちを目指します。

(6) バスや電車などの乗り継ぎが便利なまち

長篠地域には、本長篠駅や本長篠バスターミナルがあり、車を利用しない人の生活を支える公共交通の拠点となっています。駅前整備等により電車とバスの乗り継ぎの利便性の向上を図るとともに、民間のバスやタクシーでの移動が困難な地域では、NPO法人等が行う公共交通空白地有償運送等の普及を図り、公共交通との連携を強化することで、バスや電車などの乗り継ぎが便利なまちを目指します。

(7) 自然環境や歴史資源を守り、活かせるまち

長篠地域は、豊川や宇連川が流れ、地域の一部が天竜奥三河国定公園に指定されているなど豊かな自然環境と長篠城跡をはじめとした史跡が数多く残されている地域です。土地利用に際しては、自然、史跡との調和を重視し、自然環境が有する防災・減災などの多様な機能（グリーンインフラ）の利用や、長篠城跡等の史跡整備により歴史資源を守り、活かせるまちを目指します。

(8) 地域外の人に移住定住しやすいまち

移住・定住を促進するため、多様なニーズに対応した魅力ある住宅地整備の検討や空き家

の活用等による住宅の確保が求められています。また、自然・歴史など地域の魅力を活かすとともに、雇用の場の創出や、福祉、商業、交通等の利便性を高めることで、暮らしやすい環境を整えることも大切な要素です。

これらをバランス良く推進することで、若者や子育て世帯をはじめとした地域外の人に移住定住しやすいまちを目指します。

2 整備方針

支所及び長篠地域は、地域中心核としての位置付けであることから、地域住民の利便性の向上（公共交通、買い物、行政サービス等）を考慮したゾーニングを検討し、住みやすいまちづくりに向けた整備を推進します。

(1) 長篠地域の土地利用計画の視点

本地域の土地利用計画は、地域の特性や地域計画などに配慮し、産業、歴史、自然の調和のとれた秩序ある土地開発を進めることで、まちづくりの可能性を広げ、生活環境の向上を目指します。

新城 I C の開設効果を活かした土地利用の誘導や、優良農地の保全等により産業振興を図るとともに、長篠城跡等の歴史遺産や、天竜奥三河国定公園等の自然環境を保全活用することで、魅力あるまちづくりを推進します。また、自然災害への対策事業による安全・安心なまちづくりを進めます。

(2) 支所の機能・配置計画の視点

老朽化している支所、旧総合庁舎、開発センターを取り壊し、2021 年度に新しい支所を完成させ、2022 年度の運用開始を目指します。

本計画の支所の機能・配置計画では、支所改築に合わせた整備を短期計画とし、その後、支所を核とした地域中心核に必要な機能の整備等を長期計画とし、二つの段階的な整備を展開するものとします。

(3) 長篠地域の土地利用規制の視点

現在、準都市計画区域として規制されている特別用途制限地域等を前提条件とします。

3 長篠地域のまちの理想像

基本計画の策定に際し、策定委員会での検討、アンケート結果等から、今後のまちづくりのイメージをゾーニングとしてまとめ、施策の展開を図ります。

(1) 中心核ゾーン

中心核ゾーンについては、支所と開発センター機能を集約化させ、新たな支所を核とします。なお、移転後の支所跡地利用に関しては、住宅地や住民ニーズの高い食料品店の誘致を検討するなど、民間投資を促す積極的な施策の展開を図ります。

また、本長篠駅周辺については公共交通の拠点として利便性向上のため、駅前道路の拡幅をはじめとする、駅前整備について検討します。

(2) 福祉ゾーン

内金地区の支所周辺については、福祉関係施設が集約されていることから、福祉ゾーンとして位置付け、福祉系及び関連事業所等の誘導を図ります。

(3) 企業ゾーン

既存の企業と周囲の住宅地とのバランスを考慮し、職住近接の環境を整備するとともに、雇用の創出と、移住、定住人口の増加、また若者の流出抑制を図ります。

(4) 商業ゾーン

主要幹線道路である国道 151 号沿いを位置付け、自動車利用による利便性を考慮した商業集積に向け、民間投資を促す積極的な施策の展開を図ります。

商店等については、事業者の自主的な投資を基本としつつ、地元特産品や農産品の加工販売をする商店や、歴史・文化のまちにふさわしい商店等の進出の誘導施策を図ります。

(5) 歴史・文化ゾーン

長篠城跡を核として位置付け、「長篠城跡保存整備事業」の計画と連携し、歴史資源を活かした賑わいと交流の促進に向けた整備を検討します。

(6) レクリエーションゾーン

レクリエーションゾーンについては、自然環境の保全と調和を図りながら、地域の子どもが自然と触れ合い、郷土愛を育む場所として整備を検討します。

(7) 住宅ゾーン

少子高齢化や世帯人員数の減少、家族構成の変化に対応し、また移住・定住を促すための多様なニーズに対応できる居住環境の整備が必要です。親との近居ができる住宅地の創出、サービス付き高齢者住宅の整備や、移住・定住者に魅力ある住宅地の開発など、民間による住宅開発を誘導するとともに、遊休地の活用や生活道路の整備についても検討します。

(8) 大規模開発の可能性ゾーン

新城 I C の開設により、地理的利便性を活かし、企業団地や住宅地の開発を視野に入れ、長篠地域の活性化が図られるような土地利用を検討します。

(9) 道路ネットワーク

長篠地域は、自家用車が主たる移動手段となっているため、買い物や通勤のための人の流れや、新城 I C を活用した物流を効率的、持続的に確保することが必要です。このため、各ゾーンを効率的に結ぶ道路ネットワークの構築について検討します。

また、生活道路については、歩行者の安全確保のための歩道整備、狹隘道路の拡幅整備について検討します。

4 支所の機能・配置計画

(1) 支所の機能計画

① 支所基本機能

支所基本機能については、アンケート結果からも分かるように、住民の満足度が比較的高いことから、現状を維持し更なる住民サービスの質の向上に努めます。

② 窓口対応の機能強化

窓口対応については、プライバシーに配慮したうえで、TV電話の活用により本庁の担当部署と直接やりとりができようにするなど窓口対応における行政サービスの向上に努めます。

アンケート結果で住民ニーズの比較的高い「子どもに関すること」、「教育に関すること」、「介護に関すること」などの生活・福祉相談機能の充実を図ります。

③ 住民サービスの機能強化

建物内には、地域住民が使用できる開発センターの代替施設となる会議室機能を整備し利用に際し必要な駐車スペースを確保します。会議室の規模は、新都市開発センターの利用実績を考慮し検討していきます。

アンケート結果で比較的要望の高かった「市民が集まれるスペース（屋内施設）」、「電車やバスの待合ができる場所」、「喫茶店等の飲食できる場所」等や、10代住民のニーズの高かった「中高生等が勉強できる場所」、さらには策定委員会で意見のあった「Wi-Fi環境の整備・パソコン検索できる場所」等については検討課題とし、地域住民が集う場所として利用価値の高い拠点づくりを目指します。

また、「日常の買い物（食料品）ができる場所」、「ATMがある場所」などの民間で整備できる機能は、民間投資を促す施策を検討します。

④ 地域中心核として必要な機能

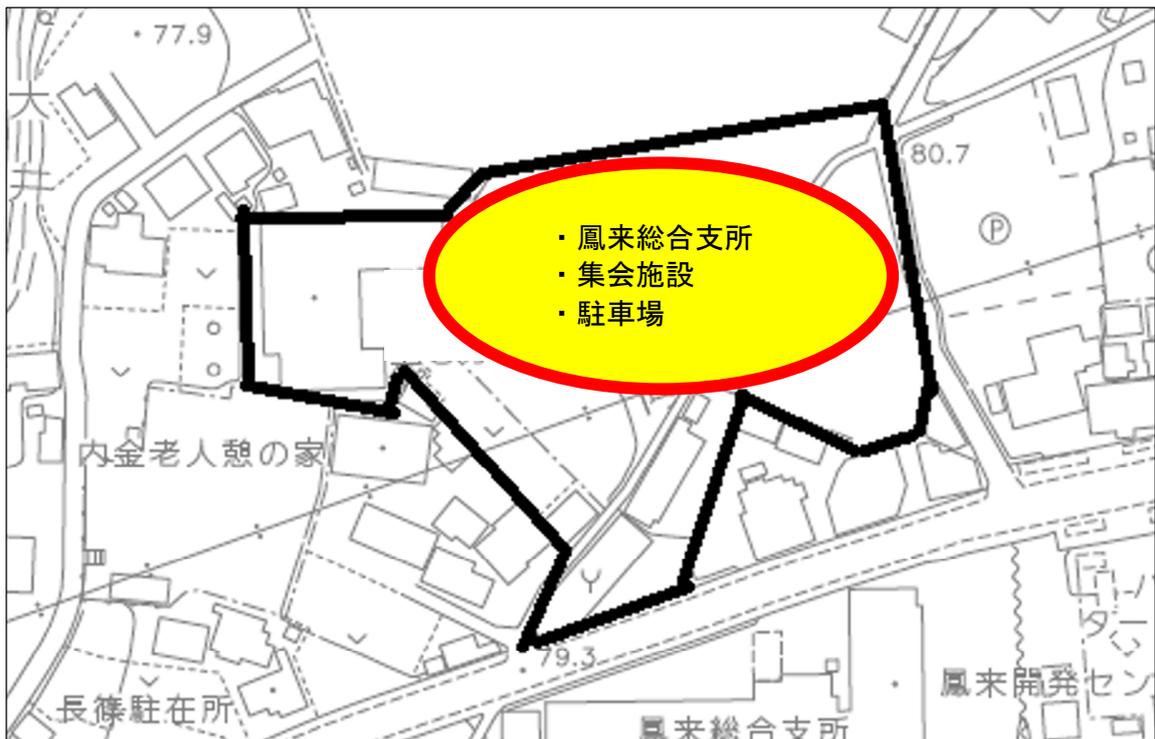
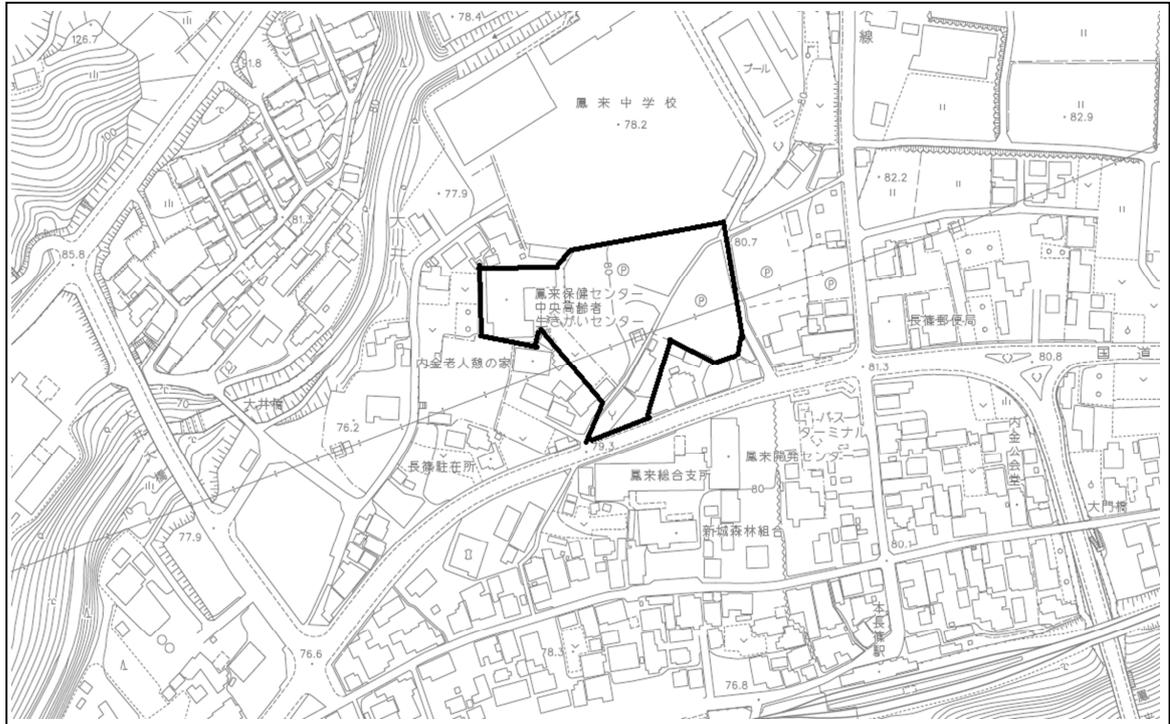
鳳来地区の防災拠点として、災害備蓄品の整備、貯水槽や非常用電源の整備等を進めるとともに、本庁の災害対策本部との連携体制の強化を図ります。

避難場所に指定されている鳳来中学校や、災害応援時の活動拠点となるふれあいパークほうらい等の周辺施設と一体となった、災害時における地域拠点としての機能整備を図ります。

(2) 支所の配置計画

現在の総合支所から国道151号を挟んだ北側の第1駐車場及び鳳来保健センター駐車場を主とした土地に新しい総合支所を配置するものとします。

① 移転候補地



* 建物や駐車場等の配置やデザインは基本設計、実施設計の段階で決定します。

(3) 短期計画

- 支所建物は、現在の支所と開発センター機能を兼ね備えたコンパクトで、多機能な施設とし、高齢者や障がい者を含めたすべての人が使いやすいユニバーサルデザインの考え方を基本とします。
- 十分な駐車スペースを確保し、高齢者、障がい者に配慮した駐車スペースも複数台確保します。
- 本長篠駅や鳳来中学校等周辺施設へのアクセスに配慮した、移動動線を確保します。
- 災害時における地域拠点としての機能整備を強化します。
- 保健センター、シルバー人材センター中央就業棟との一体利用、有効活用を図ります。

* 建物や駐車場等の配置やデザインは基本設計、実施設計の段階で決定します。

【整備年次スケジュール】

鳳来総合支所整備にかかる年次計画 (予定)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
基本計画	←→					
基本設計・実施設計		←→				
基本設計		←→				
実施設計			←→			
建設工事				←→		→
既設取壊し敷地造成					←→	

(4) 長期計画

- 現鳳来総合支所の跡地利用については、宅地分譲や商業施設誘致等の利用が考えられますが、民間投資による開発を含めた土地利用を進めます。
- 本長篠駅と本長篠バスターミナルの一体化や駅前並びに道路整備について、地域住民との調整を図り、環境に配慮した整備を検討します。
- 大規模開発の可能性ゾーンについては、新城IC周辺用地として、今後高まってくる開発ニーズに対応できるように大規模開発候補地として位置付け、企業団地や住宅地等の開発も視野に入れ、長篠地域の活性化が図られるような土地利用を検討します。
- 道路の整備については、地域に協力を要請し、計画的整備を検討します。

計画の目標年次 (予定)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	年度	
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42		
鳳来総合支所周辺総合開発計画															
基本計画		5年					5年								
支所整備事業		3年													
鳳来総合支所跡地活用事業			3年												
大規模開発用地事業検討															
道路整備事業検討															
駅前周辺整備事業検討															

資料編

1 鳳来総合支所周辺総合開発計画策定委員会 委員名簿

(敬称略)

	氏 名	所 属 等	備 考
1	小野田幸平	鳳来中部地区区長会長	
2	小出安則	鳳来南部地区区長会長	
3	牧野明	鳳来東部地区区長会長	
4	原田守	鳳来北西部地区区長会長	
5	丸山俊治	鳳来中部地域協議会長	
6	清水満	鳳来南部地域協議会長	
7	鈴木覚	鳳来東部地域協議会長	
8	小笠原喜好	鳳来北西部地域協議会長	◎策定委員会委員長
9	石野里美	鳳来自治振興事務所長	
10	小野田文男	長篠開発委員会	○策定委員会副委員長
11	潤実香	長篠開発委員会	
12	城所敬子	P T A・小中学校関係	鳳来中学校P T A副会長
13	西林公子	P T A・小中学校関係	鳳来中部小学校P T A
14	源昌樹	若者代表	第2期若者議会
15	豊田英之	若者代表	社会福祉協議会
16	内藤里巳	女性代表	平成28年度女性議会委員
17	野澤美紀	女性代表	元市民まちづくり集会実行委員
18	外山嗣	商工会関係	商工会理事兼支部長
19	田實健一	商工会関係	指導林家(新城キッコリーズ)
20	小野悠	豊橋技術科学大学講師	建築・都市システム学系

2 鳳来総合支所周辺総合開発計画策定委員会 開催状況

回	日 時	場 所	開 催 内 容
1	平成30年 5月23日(水) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・委員長、副委員長の選出 ・基本計画の諮問 ・基本方針の説明 ・今後のスケジュールの説明
2	平成30年 6月10日(日) 午前9時00分から午前11時00分	新城市長篠地内	<ul style="list-style-type: none"> ・計画区域内現地視察
3	平成30年 6月27日(水) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の内容検討
4	平成30年 9月 7日(金) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の結果報告 ・鳳来総合支所等に必要な機能について検討
5	平成30年11月 2日(金) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・長期ビジョンを中心にグループワークの実施
6	平成30年11月29日(木) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・短期ビジョンを中心にグループワークの実施
7	平成30年12月19日(水) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング等について検討
8	平成31年 1月23日(水) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画(案)について検討
9	平成31年 3月18日(月) 午後7時30分から午後9時00分	新城市開発センター 3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画について
	平成31年 3月27日(水) 午後4時00分から午後4時30分	新城市本庁舎 3階 市長室	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の答申

3 長篠地域等住民アンケート結果（概要）

1 アンケート調査の概要

（1）調査概要

	長篠地域住民	長篠地域周辺住民	長篠地域 10 代住民	長篠地域土地所有者
調査期間	平成 30 年 7 月 20 日～8 月 7 日			平成 30 年 7 月 12 日～8 月 7 日
調査手法	郵送による配布・回収			行政区による直接配布・回収
調査対象	長篠地域に住む 20 歳以上の方（住民基本台帳から無作為抽出）	長篠地域を除く鳳来地区、及び旧新城地区の一部に住む 20 歳以上の方（住民基本台帳から無作為抽出）	長篠地域に住む 10 代（中学生以上）のすべての方	長篠地域の世帯
配布数	661 通	1,150 通	189 通	703 通
回収数	234 通	290 通	45 通	488 通
回収率	35.4%	25.2%	23.8%	69.4%

（2）基本属性

項目	長篠地域住民 (問 1～5)	長篠地域周辺住民 (問 1～5)	長篠地域 10 代住民 (問 1～3)	長篠地域土地所有者 (問 1～5)
性別	・女性 6 割 (131 人) ・男性 4 割 (100 人)	・女性 4 割 (111 人) ・男性 6 割 (175 人)	・女性 5 割 (23 人) ・男性 5 割 (22 人)	・男性 7 割 (320 人) ・女性 3 割 (164 人)
年齢別・学年別	・60 歳以上の高年層が 5 割 (117 人) ・30 歳以下の若年層が 2 割 (40 人) ・40、50 歳代の中年層が 3 割 (74 人)	・60 歳以上の高年層が 4 割 (127 人) ・30 歳以下の若年層が 2 割 (59 人) ・40、50 歳代の中年層が 3 割 (101 人)	・中学生、高校生・高専生がそれぞれ 4 割 (18 人) ・大学生・専門学生が 1 割 (6 人) ・社会人が 7% (3 人)	・60 歳以上の高年層が 6 割 (319 人) ・30 歳以下の若年層が 1 割以下 (32 人) ・40・50 歳代の中年層が 3 割 (135 人)
行政区	・内金が 4 割 (83 人) ・長篠西 (73 人) が 3 割 ・本郷 (75 人) が 3 割	・山吉田が 15% ・富栄/豊岡と鳳来寺が 10% ・乗本と大野が 9% ・四谷/連合/海老が 8% ・鳳来西が 7%	・本郷、内金がそれぞれ 4 割 (16 人) ・長篠西が 3 割 (13 人)	・内金 (180 人)、本郷 (174 人) が 4 割 ・長篠西 (132 人) が 3 割
居住年数	・20 年以上が 7 割 ・10～20 年未満が 2 割 ・5～10 年未満が 0.7% ・5 年未満が 1 割	・20 年以上が 8 割 ・10～20 年未満が 1 割 ・5～10 年未満が 5% ・5 年未満が 6%	——	・20 年以上が 8 割、10～20 年未満が 1 割、5～10 年未満が 4%、5 年未満が 4%

項目	長篠地域住民 (問1～5)	長篠地域周辺住民 (問1～5)	長篠地域10代住民 (問1～3)	長篠地域土地所有者 (問1～5)
5年未満の転居理由	・結婚、別居・独立、親との同居がそれぞれ2割 ・就職・転職、入学・入園がそれぞれ1割	・結婚が3割。転勤が2割 ・入学、親との同居がそれぞれ1割	——	——
世帯主との関係	——	——	——	・「本人(世帯主)」が7割、「配偶者」が2割、「子」が4%、親2%、等

2 長篠地域住民・長篠地域周辺住民・長篠地域10代住民アンケート結果

(1) 長篠地域の土地利用

1) 住民の生活活動(土地利用)の現状(長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問6)

①働く場所

- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民で2割、長篠地域周辺住民で約1割利用。
- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民は中高年層の利用が多い。
- ・内金住民は「長篠地域内」の回答が最も多い(3割)。
- ・長篠西・本郷住民も「長篠地域内」を2割利用。

②食料品を買う場所

- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民で1割利用、長篠地域周辺住民はほとんどいない。
- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民は20歳代の若年層と50歳以上の高年層が利用。
- ・「長篠地域内」は、長篠西と内金の住民が利用。

③衣料品を買う場所

- ・「長篠地域内」は、利用者はほとんどいない。
- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民で高年層がわずかに利用。

④飲食(喫茶店等)する場所

- ・「長篠地域内」は、利用者はほとんどいない。
- ・「長篠地域内」は、高年層がわずかに利用。

⑤通院する場所

- ・「長篠地域内」は、長篠地域住民で3割、長篠地域周辺住民で2割利用。
- ・「長篠地域内」は、若年層の利用者が多い。
- ・「長篠地域内」は、3行政区の住民とも3割利用。

2) 住民の生活活動(土地利用)の評価(長篠地域住民：問22、10代：問4)

①住環境

- ・全体的に評価が高い。
- ・すべての年齢で評価が高く、特に若中年層での評価が高い。
- ・本郷と内金の住民の評価が高い。

②生活道路の整備

- ・全体的に評価が高い。
- ・すべての年齢で評価が高く、特に10歳代・20歳代の評価が高い。
- ・本郷と内金の住民の評価が高い。

③公共交通の利便性

- ・全体的に評価が低い。
- ・30～60歳代では評価が高いが、それ以外の年齢は低い。
- ・長篠西住民は評価が低い。内金住民は20歳代以上の評価が高いが、10代の評価が低い。本郷住民は「よい」と「悪い」が概ね半々。

④就業・就農環境

- ・20歳以上住民は評価が低い。（10代は評価が高い。）
- ・20歳以上住民の全ての年齢で評価が低い。
- ・20歳以上住民は3行政区とも評価が低い。

⑤買い物環境

- ・全体的に評価が低い。
- ・すべての年齢で評価が低く、特に30～60歳代の評価が低い。
- ・3行政区の中で内金住民の評価が最も低い。

⑥趣味や余暇環境

- ・全体的に評価が低い。
- ・すべての年齢で評価が低い。
- ・内金と長篠西の住民は評価が低い。本郷住民は10代の評価が高いが、20歳代以上で評価が低い。

3) 定住意識（長篠地域住民：問23～24、10代：問5）

①定住意識

- ・全体的に20歳以上住民はすべての年齢で定住意識が高いが、10代住民は定住意識がやや低い。
- ・定住意識が低い住民は、10歳代で3割、20・30歳代の若年層で2割。
- ・本郷住民は3行政区の中で定住意識が高い。（10代もUターン希望者を含めれば5割。）
- ・長篠西と内金の住民は、20歳以上住民は定住意識が高いが、10代は定住意識が低い人が多い。

②定住意識が低い人の理由

- ・「定年退職後の生活」や「仕事の都合」など「職業の変化」が理由の一つ。
- ・地域の利便性や住まいなど、「生活環境の要因」が理由の一つ。

4) 住民の生活活動（土地利用）の要望

①まちづくり（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問14、10代：問8）

- ・「医療や福祉の充実したまち」「買い物が便利なまち」は、長篠地域住民・長篠地域周辺住民・10代住民すべてで上位3位以内。
- ・「安心して暮らせるまち」は、長篠地域住民・10代住民で2位、長篠地域周辺住民で4位。
- ・そのほか、「子育てしやすいまち」、「働く所がたくさんあるまち」、「バスや電車などの乗り継ぎが便利なまち」が支持。

②住宅（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問16～17、10代：問6）

A 長篠地域住民、長篠地域周辺住民の住宅希望

- ・長篠地域3行政区住民及び長篠地域周辺住民とも「サービス付き高齢者住宅」を希望する住民が最も多く、つづいて「空き家等リフォームした戸建て住宅」も多く支持。「サービス付き高齢者住宅」は高年層、空き家等リフォームした戸建て住宅」は若年層が支持。
- ・内金住民は「新築戸建て住宅」と「公営住宅」、「戸建て賃貸住宅」、「アパート」を支持。

- ・本郷住民は「サービス付き高齢者住宅」を他行政区より支持。また、「新築戸建て住宅」を支持し、分譲団地や分譲地の住宅地を希望。

- ・長篠西住民は「空き家等リフォームした戸建て住宅」を他行政区より支持。

B 10代住民の長篠地域に住む場合の住居希望

- ・「親と別居」を希望する住民は3行政区とも2割（特に本郷住民が多い）。

C 10代住民の「親と別居」を希望する人の住宅希望

- ・3行政区とも「戸建て住宅」の希望の住民が多く、特に本郷住民が多い。

- ・「マンション」「賃貸アパート」の希望は少ないが、内金住民が希望。

③企業誘致（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問18～20）

A 企業誘致の要望

- ・「はい」は長篠地域住民が5割、長篠地域周辺住民が6割と最も多く、どちらもすべての年齢で支持。

- ・「いいえ」は長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに約1割で、若年層が多い。

B 企業誘致希望者の理由

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「地域住民の就職場所ができ、転居する人が少なくなるため」、「新しい人が定住し、地区の人口が維持できる」を理由とする人が多く、自身や家族の就職より地域の人口維持のために企業誘致を希望。

C 企業誘致希望者の希望場所

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「内金（鳳来総合支所周辺）」と「長篠西（こんたく長篠周辺）」を希望する住民が拮抗している。「本郷（カーマアットホーム長篠周辺）」を希望する住民は少ない。

- ・具体的な場所の回答者は1割以下と少ないが、「大規模開発の可能性ゾーン」、「福祉ゾーン」を回答。

④商業機能（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問21～22）

A 食料品等の商業機能

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに希望者が多く、特に若中年層が希望。

- ・希望場所は「内金」が最も多い。

B 衣料品等の商業機能

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「無回答」が最も多く、「ほしいとは思わない」を合わせると、6割以上が希望意向を示していない。

C 飲食店（喫茶店等）の商業機能

- ・長篠地域住民は希望者が多いが、長篠地域周辺住民は「無回答」と「ほしいとは思わない」を合わせると半数以上が希望意向を示していない。

- ・希望場所は、「内金」が最も多い。

D その他の商業機能

- ・その他の商業機能を希望する人は、長篠地域住民、長篠地域周辺住民ともに1割以下と少ない。

- ・希望者は、大型商業施設や余暇・レジャー施設を望み、「内金」と「長篠西」の場所を希望。

(2) 鳳来総合支所の利用

1) 支所の利用現状・評価（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問7）

①年間の訪問頻度

- ・長篠地域住民は「年1～2回」が7割、長篠地域周辺住民は「年1～2回」が半数以上。

- ・それ以外は長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「行かない」が2～3割、「月1～2回」が1割程度。

②訪問手段

- ・長篠地域住民はおおむね「自家用車」と「徒歩」を利用。内金住民は「徒歩」が半数以上と多い。本郷住民と長篠西住民は「自家用車」を9割利用しているが、本郷は「徒歩」、長篠西は「自転車」利用者も存在する。
- ・長篠地域周辺住民はほとんど「自家用車」利用。
- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに、公共交通機関利用者はほとんどいない。

③支所機能の満足度

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに、全体的に満足。
- ・すべての年齢で満足度が高い。

④窓口機能の満足度

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに、全体的に満足。
- ・すべての年齢で満足度が高い。

2) 支所の利用要件・課題（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問10）

①訪れた要件

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「戸籍、住民票、印鑑証明などの証明発行、戸籍届出に関する事」、「選挙（期日前投票）に関する事」が5割以上。
- ・そのほか、「国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金に関する事」、「税金に関する事」が2～3割。
- ・上記以外は1割以下の利用状況。

②困った要件

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに困ったことのある人は全体の1割。
- ・「税金に関する事」、「子供に関する事」、「国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金に関する事」は長篠地域・長篠地域周辺住民ともに4位以内。
- ・そのほか、「介護に関する事」、「教育に関する事」が長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに回答が多い。

③本庁で手続きをされた要件

- ・本庁で手続きをされた要件のある人は長篠地域住民で3割、長篠地域周辺住民で4割。
- ・「戸籍、住民、印鑑証明などの証明発行、戸籍届出に関する事」、「国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金に関する事」、「税金に関する事」が長篠地域・長篠地域周辺住民ともに4位以内。
- ・そのほか、「子供に関する事」、「介護に関する事」が長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに回答が多い。

3) 支所の利用要望（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問12、10代：問7）

- ・長篠地域住民と長篠地域周辺住民はほとんど同じ要望であり、「日常の買い物（食料品）ができる場所」、「ATMがある場所」は4割と最も希望。続いて「市民が集まれるスペース（屋内施設）」、「喫茶店等の飲食できる場所」、「図書の貸出ができる場所」が3割希望。
- ・長篠地域10代住民は、「市民（中学生等）が勉強できる場所」を最も希望し、「喫茶店等の飲食ができる場所」や「日常の買い物（食料品）ができる場所」などの商業機能、市民が集まれるスペース（屋内施設）、「子供が遊べる場所」などの趣味・余暇活動機能を希望。

4) 会議室の規模の要望（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問13）

- ・長篠地域住民・長篠地域周辺住民ともに「100人」、「150人」を希望する住民が全体の半数以上を回答。その中でも「100人」が最も多く、「150人」が2番目に多い。

5) 地域中心核としての支所周辺の利用要望（長篠地域住民・長篠地域周辺住民：問 15、10代：問 9）

- ・長篠地域住民と長篠地域周辺住民はほとんど同じ要望であり、「支所の駐車場の整備」を最も望むほか、本長篠駅前整備として「本長篠駅前バスターミナルの整備（本長篠駅とバスターミナルの一体化）」、「本長篠駅前の駐車場の整備」、「本長篠駅前の道路（自動車）の拡幅」を希望。
- ・長篠地域 10 代住民は、「現状のままでよい」を基本に、本長篠駅の整備を望み、「本長篠駅前の道路（自動車）の拡幅」、「本長篠駅前の駐車場の整備」、「本長篠駅前のバスターミナルの整備（本長篠駅とバスターミナルの一体化）」など長篠地域住民・長篠地域周辺住民と同じものを希望するほか、「支所から本長篠駅までのアクセス道（歩道）の整備」を希望。

3 長篠地域土地所有者アンケート結果

(1) 長篠地域の土地所有者の現状（土地所有者：問 6、問 7）

- ・回答者（488 人）のうち、「現在住んでいる宅地のみ」が半数以上（252 人）、「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」が 4 割（177 人）、「所有していない」が 1 割（48 人）。行政区別にみると、宅地所有者（「現在住んでいる宅地のみ」と「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」の合計 429 人）は長篠西住民と本郷住民は 9 割、内金住民は 8 割。「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」（177 人）は、長篠西住民と本郷住民は 4 割、内金住民は 3 割。
- ・「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」を地目別にみると、農地所有者が 6 割（回答者全体の 22%）、山林所有者と宅地所有者がともに 5 割（同 19%）、雑種地所有者が 4 割（同 16%）。
- ・「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」を行政区別にみると、「宅地」は長篠西が 6 割、内金と本郷が 5 割（行政区回答者全体では 3 行政区とも 2 割）、「農地」は本郷が 7 割、長篠西が 6 割、内金が 5 割（行政区回答者全体では本郷 3 割、長篠西・内金 2 割）、「雑種地」は内金と長篠西が 5 割、本郷が 4 割（行政区回答者全体では長篠西・本郷 2 割、内金 1 割）となっている。

(2) 宅地所有者の将来の利用意向

1) 現在住んでいる宅地以外の宅地について（土地所有者：問 8）

- ・現在住んでいる宅地以外の宅地を所有する人（93 人・回答者全体の 19%）のうち、「①現在その宅地を活用している」は 7 割、「②今後の活用方法を検討している」は 3 割、「③貸してもよいと思う」は 3 割、「④手放してもよいと思う」は 3 割。
- ・「③貸してもよいと思う」、「④手放してもよいと思う」を一つでも回答した人は、現在住んでいる宅地以外の宅地を所有する人（93 人）の 4 割（37 人）。行政区別にみると、長篠西住民は現在住んでいる宅地以外の宅地を所有する人の 4 割（12 人）、本郷住民は 3 割（9 人）、内金住民は 6 割（16 人）。

2) 現在住んでいる宅地（住宅）について（土地所有者：問 15）

- ・宅地所有者（「現在、住んでいる宅地のみ」「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」計 429 人・回答者全体の 87.9%）のうち、現在住んでいる住宅の将来利用について、「①今後も、家族とともに住み続ける」が 8 割、「②家を継ぐものがないので、空き家になる可能性がある」が 2 割、「③将来的には、手放してもよいと考えている」は 2 割、「④手放しはしないが、借家にしてもよいと考えている」は 9%。
- ・「③将来的には、手放してもよいと考えている」、「④手放しはしないが、借家にしてもよいと考えている」を一つでも回答した人は、宅地所有者（429 人）の 2 割（90 人）。

行政区別にみると、長篠西住民は宅地所有者の2割(25人)、本郷住民は2割(32人)、内金住民は2割(33人)。

3) 現在住んでいる住宅以外の住宅について(土地所有者:問16、問17)

- ・宅地所有者(「現在、住んでいる宅地のみ」「現在、住んでいる宅地以外にも土地を所有している」計429人・回答者全体の87.9%)のうち、「現在住んでいる住宅のみ」が9割(85.1%)であり、「現在住んでいる住宅以外にも住宅を所有している」人は6%(24人)と少ない。地区別にみると、「現在住んでいる住宅以外にも住宅を所有している」は長篠西住民で8%(10人)、本郷住民で6%(9人)、内金住民で3%(4人)。
- ・現在住んでいる宅地以外の宅地を所有する人(24人・回答者全体の5.6%)のうち、「①現在、利用している(親族が居住、物置など)」は6割、「②現在、借家として貸し出している」は3割、「③貸してもよいと考えている」は4割、「④手放してもよいと考えている」は3割、「⑤老朽化により住めない」は3割。
- ・「③貸してもよいと考えている」、「④手放してもよいと考えている」を一つでも回答した人は、現在住んでいる住宅以外の住宅を所有する人(24人)の5割(11人)。行政区別にみると、長篠西住民は現在住んでいる住宅以外の住宅を所有する人の5割(5人)、本郷住民は3割(3人)、内金住民は8割(3人)。

(3) 農地所有者の将来の利用意向(土地所有者:問10)

- ・農地を所有する人(107人・回答者全体の22%)のうち、「①今後も農地として維持していきますか」は6割、「②農地としてなら貸してもよいと思いますか」は5割、「③その他に転用してもよいと思いますか」は5割、「④農地を手放してもよいと思う」は5割。
- ・「②農地としてなら貸してもよいと思いますか」、「④農地を手放してもよいと思う」を一つでも回答した人は、農地を所有する人(107人)の7割(72人)。行政区別にみると、長篠西住民は農地所有者の7割(22人)、本郷住民は6割(29人)、内金住民は8割(21人)。

(4) 雑種地所有者の将来の利用意向(土地所有者:問12、問13)

- ・雑種地を所有する人(77人・回答者全体の16%)のうち、「①現在その土地を活用されていますか」は4割、「②今後の活用方法を検討されていますか」は2割、「③貸してもよいと思いますか」は5割、「④手放してもよいと思いますか」は4割。「①現在その土地を活用されていますか」を回答した4割(34人)のうち、その用途について「駐車場」が半数以上、「農地、畑、花壇等」が2割となっている。
- ・「③貸してもよいと思いますか」「④手放してもよいと思いますか」を一つでも回答した人は、雑種地所有者(77人)の6割(43人)。行政区別にみると、長篠西住民は雑種地所有者の7割(15人)、本郷住民は5割(14人)、内金住民は5割(14人)。

(5) 土地所有者の将来の利用意向のとりまとめ

	長篠地域全体	長篠西	本郷	内金
宅地	・「現在住んでいる宅地以外の宅地所有者」は2割(93人)。そのうち開発可能性のある人は4割(37人・全体の8%)。	・「現在住んでいる宅地以外の宅地所有者」は2割。そのうち開発可能性のある住民は4割(12人)。	・「現在住んでいる宅地以外の宅地所有者」は2割。そのうち開発可能性のある住民は3割(9人)。	・「現在住んでいる宅地以外の宅地所有者」は2割。そのうち開発可能性のある住民は6割(16人)。
	・「現在住んでいる宅地(住宅)所有者」は9割(429人)。そのうち将来開発可能性のある人は2割(90人・全体の18%)。	・「現在住んでいる宅地(住宅)所有者」は9割。そのうち将来開発可能性のある住民は2割(25人)。	・「現在住んでいる宅地(住宅)所有者」は9割。そのうち将来開発可能性のある住民は2割(32人)。	・「現在住んでいる宅地(住宅)所有者」は8割。そのうち将来開発可能性のある住民は2割(33人)。
	・「現在住んでいる住宅以外の住宅所有者」は5%(24人)。そのうち開発可能性のある人は5割(11人・全体の2%)。	・「現在住んでいる住宅以外の住宅所有者」は8%。そのうち開発可能性のある住民は5割(5人)。	・「現在住んでいる住宅以外の住宅所有者」は6%。そのうち開発可能性のある住民は3割(3人)。	・「現在住んでいる住宅以外の住宅所有者」は3%。そのうち開発可能性のある住民は8割(3人)。
農地	・農地所有者は2割(107人)。そのうち開発可能性のある人は7割(72人・全体の15%)。	・農地所有者は2割。そのうち開発可能性のある住民は7割(22人)。	・農地所有者は3割。そのうち開発可能性のある住民は6割(29人)。	・農地所有者は2割。そのうち開発可能性のある住民は8割(21人)。
雑種地	・雑種地所有者は2割(77人)。そのうち開発可能性のある人は6割(43人・全体の9%)。	・雑種地所有者は2割。そのうち開発可能性のある住民は7割(15人)。	・雑種地所有者は2割。そのうち開発可能性のある住民は5割(14人)。	・雑種地所有者は1割。そのうち開発可能性のある住民は5割(14人)。